

グアテマラ経済（２００７年３月）

平成１９年４月

在グアテマラ日本国大使館

『３月の主な動き』

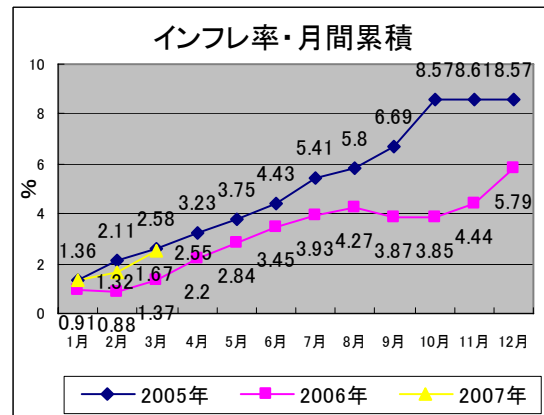
- 国際的なトウモロコシ及び燃料価格の高騰が消費者物価指数（CPI）の上昇に影響を与えており、インフレ圧力の緩和を目的として中央銀行が政策金利を0.25%引き上げ5.25%とした。
- 海外送金は引き続き前年比10%以上の高い伸びを記録し、本年は40億ドルに達する勢いであるが、米州開発銀行（IDB）年次総会における海外送金をテーマとしたフォーラムの中で、一部の専門家より、経済を海外送金の流入に依存することに懸念が示され、国内の雇用創出及び開発の必要性が示された。
- IDB年次総会が開催され約6000人が各種イベントに参加し、米国及びEUの政府及び援助機関等から、中南米に対する再生可能エネルギー及びバイオ燃料開発の支援が表明された。グアテマラに対してはドイツ政府による支援が表明された。

１．マクロ経済・金融・財政部門

（１）物価上昇率

国家統計院（INE）は、３月の消費者物価指数（CPI）が前月比で0.86%上昇したと発表した。上昇を牽引したのは「食料（1.34%）」及び「輸送（1.87%）」。

グアテマラ国民の主食となるトウモロコシは、バイオ・エタノールの原料となることから、世界的に価格が高騰しており、本年１月以降、再び上昇に転じた原油先物相場の影響を受けている。

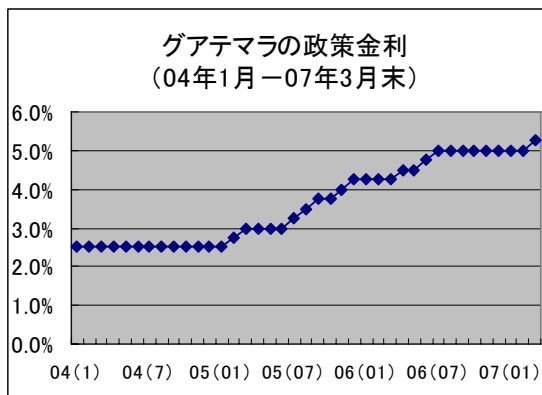


グアテマラにおける一家族の平均構成人数は5.38人となっているが、一日あたりの食費はQ51.16でトウモロコシを原料とするトルティージャがQ14.93と27.6%を占める。このこと

から、トウモロコシ価格の上昇は貧困家計に大きな負担を与えている。

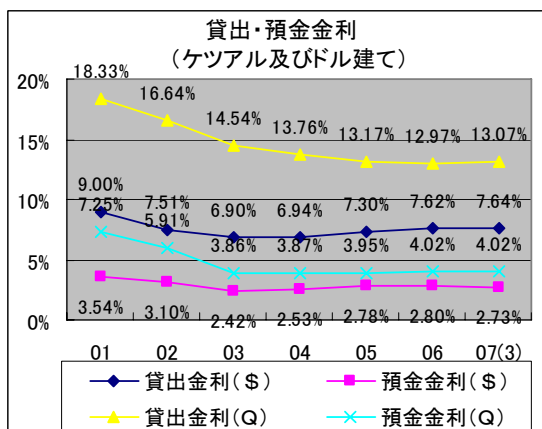
(2) 政策金利

28日、中央銀行は翌日から政策金利を0.25%引き上げ、5.25%とすると発表した。主な理由として06年10月からインフレ圧力が高まっていることを挙げた。



(3) 貸出・預金金利

29日時点の銀行のケツアル建て貸出・預金金利は13.07%及び4.02%で、ドル建ては7.64%及び2.73%と、引き続き低水準を保っている。

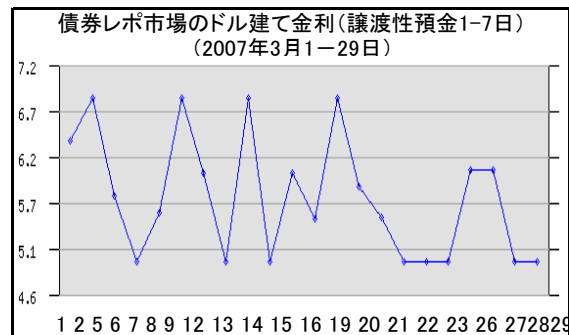


(4) 国家証券取引所 (BVN)

2007年度国家補正予算案が6日の国会本会議で可決、成立したことから財務省は8日、15日、22日、29日の計4回にわたって、償還期間が2,912日、3,640日、4,368日物の国債(CERTIBONOS)を入札にて売却した。平均落札利回りは2,912日物8.0%、3,640日物8.85%、4,368日物9.5%となった。(7日付 Prensa Libre)

ムーディーズはグアテマラの外貨建て長期国債をBa2とし、S&Pはグアテマラの外貨建てソブリン格付をBB/安定的/Bとしながらも、金融監督庁の一層の監視能力の強化を求めている。

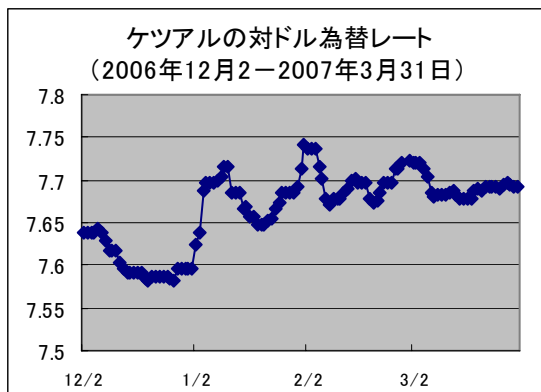
3月のBVNにおけるプライマリー市場、セカンダリー市場及び債券レポ市場における取引総額は、ケツアル建てQ58億0784万(約7億5236万ドル)、ドル建て5億1954万ドルとなった。



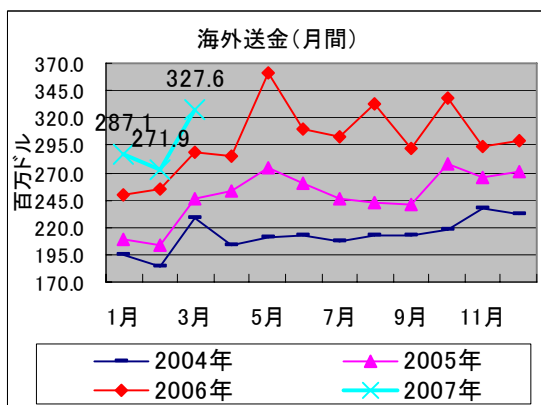
債権レポ市場における譲渡性預金(1-7日)金利は、ケツアル建てが5.1%前後と安定的に推移した一方で、ドル建ては5.0-7.0%と変動が見られた。

(5) 為替レート

3月、為替市場におけるケツアルの対ドル相場は、1ドル＝Q7.68－7.72の間で安定した。



(6) 海外送金



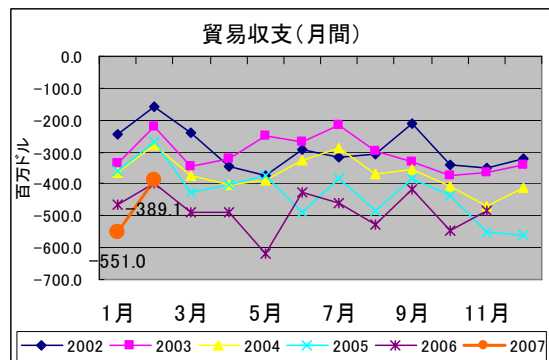
3月の海外送金 (remittance) は、3億2,764万ドルに達し、前年同月比で11.8%の増加を記録した。2006年の海外送金は総額36.1億ドルに達しており、このまま伸び率が10%を越えるならば、本年は40億ドルに達すると見込まれる。

第48回米州開発銀行 (IDB) 年次総会における海外送金に関するセミナー

の中で、グアテマラが過度に経済を海外送金に依存させており、国内の雇用及び開発が不十分であるとの指摘も見られた。(19日付 Prensa Libre)

(7) 貿易統計

グアテマラ通関統計によれば、07年2月の貿易赤字は3.89億ドルとなった。輸出は前年同月比23.8%増の5.6億ドルとなり、輸入が13.3%増の9.5億ドルで輸入の増加率を下回り、赤字幅が縮まった。伝統的な輸出製品の輸出が好調で、本年1-2月期は前年比45.9%増加し2.9億ドルに達した。中でも、粗糖(94.2%)、カルダモン(52.8%)、バナナ(52.8%)が高い伸びを示している。



2. 民間経済・社会部門

(1) 電力法の改正

6日、発電業者、送電業者、配電業者、大口需要家等の間で柔軟な電力売買契約が結べることを念頭に一部改正された

電力法が施行した。ウリサル・エネルギー鉱山大臣は、電力法の改正で主に水力発電事業に対する投資が活性化するとの見解を示した。

（２）製パン大手 BIMBO の生産拡大

７日、製パン大手 BIMBO は、グアテマラで２番目となる製造工場（チマルテナンゴ県）の操業を開始した。投資総額は約 1,600 万ドル。BIMBO は、グアテマラだけでなく、メキシコ南部、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラスへも製パン等を輸出しており、グアテマラの投資インセンティブ及び法的安全性が工場建設決定の動機であるとした。（８日付 Prensa Libre）

（３）2007 年度国家補正予算の成立

６日、2007 年度国家補正予算案（Q33.4 億）が国会本会議で承認、可決され、本年度予算が総額 Q402 億となった。昨年、次年度予算の成立期限である 11 月までに審議が了せず、2006 年度と同額の Q377 億（約 49.6 億ドル）が本年度予算に適用され、予算不足に陥っていた。補正予算の中には、本年 9 月に行われる次期大統領選挙や、教育、保健・衛生、治安、社会保障等の費用が含まれている。（７日付 Diario de Centroamerica）

（４）鉄道開発権

13 日、グアテマラの鉄道開発に出資す

る鉄道開発コーポレーション（RDC：米国）及び開発権を有するグアテマラ鉄道開発の 2 社は、グアテマラ政府を相手取って総額 6,500 万ドルの損害賠償を求め、投資紛争解決国際センター（ICSID：ワシントン）へ提訴すると発表した。

RDC によれば、1997 年、グアテマラ政府は 50 年間の鉄道コンセッション契約を RDC へ認めたが、昨年 9 月、契約内容の一部、国に不利益があるとして、開発を中断させる措置を取った。RDC はグアテマラ政府の措置は不当であるとし、CAFTA-DR の規定にもある、政府と外国投資家との投資紛争調停及び仲裁機関である ICSID に提訴する予定。（14 日付 Prensa Libre、Siglo21、El Periodico）

（５）ドイツ政府による再生可能エネルギー及びバイオ燃料の開発支援

17 日、コートマン・ドイツ経済協力・開発副大臣は、IDB 年次総会の一環で行われた「持続可能な開発のための再生可能エネルギー・フォーラム」に出席し、グアテマラに対する再生可能エネルギー及びバイオ燃料の開発支援を表明した。支援には、風力、水力、地熱、太陽等のエネルギー開発に関する技術及び財政支援が予定され、中米で燃料市場を発展させていくためのパイロット計画として位置づけられる。

（６）国内大手銀行 Banrural

20日、国内大手銀行 Banrural は、米州開発銀行 (IDB)、米国海外民間投資公社 (OPIC)、ドイツ投資開発会社 (DEG) 及びシティ・グループから総額 8,500 万ドルの融資取り付けで合意したと発表した。Banrural はこの融資を利用して、地方への金融サービス普及や零細企業への貸付業務を促進させる予定。

22日には、昨年10月に業務停止処分となった Banco del Café が中核を担ったファイナンシャル・グループ (El País) の保険事業を Q2,990 万で買収すると発表し、国内保険事業に参入する。(21日付 Prensa Libre)

3. 対外関係

(1) 中米－カリブ共同体・共同市場 (CARICOM) の通商協定交渉

本年1月、中米統合機構 (SICA) とカリブ共同体 (カリコム) は、自由貿易協定 (FTA) 締結の可能性につき、2月以降、協議を進めることで一致していたが、8日、グアテマラにおいて開催された中米経済副大臣会合で、本件交渉開始が承認され、4月、第一回交渉を実施することが決定した。

(2) CA3－コロンビア FTA 交渉終了

12－16日、サンサルバドルにおいて中米3カ国 (エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)－コロンビアの FTA 交渉が終

了した。協定内容の 90% で合意に至り、市場アクセスに関しては、工業製品 76%、農業製品 72% の自由化に合意した。焦点となった縫製繊維の取扱いは、ホンジュラス側の数品目の輸入を除き合意した。現在、コロンビアは米国との FTA 交渉を進めており、合意内容次第では今後本件合意内容の変更もありうるとしながらも、暫定的な合意に至った。

(3) 米州開発銀行 (IDB) 年次総会

16－20日、当国首都 (グアテマラ市) にて第 48 回米州開発銀行 (IDB) 年次総会が開催され、日本からは田中財務副大臣が出席した。期間中、米州における移民送金、新規ビジネス、企業風土及び労使関係等をテーマとした各種セミナー及びフォーラムが開催され、約 6000 人が参加した。

(4) 中米の税関統合に向けた取り組み

22－23日、中米税関委員会会合がニカラグアにおいて開催され、パナマを含む中米各国の税関に関わる政府関係者が出席した。会合では、中米統一関税分類 (RECAUCA) 等の EU との連携協定交渉に必要な作業を確認した。(SIECA プレスリリース 07 年 No7)